子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち「貧困をなくそう」「すべての人に健康と福祉を」 『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

# 「生活困窮者による再犯防止」事業

# 行き場のない出所者の帰住先を確保する 支援活動に取り組む団体が勉強会を催す

「自立準備ホーム」では少年院や刑務所に収容されたことで親族などから受け入れを拒否された人たちに宿所を提供し、 本人の特性に応じた就労支援などを行い、再び犯罪を引き起こさないように支援している。罪を犯したことで住まいを確保 できなくなった人たちが再犯に走らないようにするために全国規模で協議会を設立し、各地で勉強会・研修会を実施した。





POSCの助成を活用して制作した自立準備ホームの存在や活動内容などに関する情報を掲載したリーフレット

### 再犯率に影響を与える帰住先の有無の 問題の解消に尽力する「自立準備ホーム」

刑務所から出所後に適当な行き場のない受刑者など が少なくなく、その約6割が1年未満で再犯する(2009年 ~2013年累計、法務省)事態に至っていることからも、出 所後の帰る場所(帰住先)の有無は、再犯率に大きく影 響を与える。そうした行き場のない刑務所出所者などの帰 住先や定住先を確保するための取り組みとして、法務省 では2011年度に「緊急的住居確保・自立支援対策」をス タートさせた。

この施策の柱の一つとなっているのが、NPO法人や社 会福祉法人などが管理する施設の空きベッドなどの活用 であり、こうした施設は「自立準備ホーム」と呼ばれている。 施設の形態は様々で、社会福祉施設のように集団生活を するところもあれば、一般のアパートのようなところに居住

する場合もある。「自立準備ホーム」は全国に506施設あり (2023年4月1日現在)、あらかじめ全国に50ヵ所(各都府 県1ヵ所・北海道4ヵ所)ある保護観察所に登録されている。

再犯、再非行を防止するための環境づくりには、自立準 備ホームの全国的な連携の仕組みが不可欠であるという 認識のもと、2022年3月に一般社団法人「日本自立準備 ホーム協議会 |を設立した。

同協議会では、全国の自立準備ホーム事業者が連携 することで、事情があって刑務所や少年院から地元への 円滑な帰住が難しい方々に対し、生活基盤を立て直すた めに安心できる住まいを提供すること、社会復帰と自立を サポートするため各事業者の自立支援の力を向上させる ことを目的としている。2023年11月30日現在、66事業所 が協議会に参加している。

### 自立準備ホームに関する情報の広報や 支援力を向上するための勉強会を実施

こうした目的を達成するための活動の一環として、日本 自立準備ホーム協議会では、POSCの助成を活用し、自 立準備ホームの存在や活動内容などに関する情報を掲 載したリーフレットを作成し、一般の方々や企業などの支 援者に配布するなどして広報を行った。

また、全国に点在している事業者を8つのブロック(北 海道・東北・関東・中部・近畿・中国・四国・九州) に分け、 ブロック別に講師を招いて、オンラインを含むハイブリッド方 式による勉強会・研修会を以下のように実施した(開催地 /開催日/参加団体·参加者数)。

- ●広島市/2023年9月10日/12団体·24名
- ●名古屋市/2023年9月26日/15団体·25名
- ●札幌市/2023年10月11日/6団体·11名

- ●福岡市/2023年11月27日/50団体·73名
- ●高松市/2023年12月20日/8団体·17名
- ●大阪市/2024年1月22日/18団体·39名
- ●秋田市/2024年2月17日/14団体·17名
- ●さいたま市/2024年3月7日/27団体・66名

勉強会・研修会の参加者に対して行ったアンケートでは、 80%以上の方から「参加して良かった」という回答を得た。 特に異口同音に言われたのは、「これまで自立準備ホーム として横の連携がとりづらかったが、勉強会・研修会で意 見交換ができ、お互いの悩みや問題点を共有することが できた | ということだった。また、「今後も実施して欲しい | という要望が多く寄せられた。勉強会・研修会には8ブロッ クの法務省地方更生保護委員会および保護観察所の担 当官にもオブザーバーとして参加してもらい、本事業につ いて高く評価していただいた。





講師を招いて、オンラインを含むハイブリッド方式による勉強会・研修会を実施

#### 助成団体:一般社団法人 日本自立準備ホーム協議会

https://nichijunkyo.com



#### 再犯・再非行を減らし、明るい社会の建設に寄与する

おかげさまで当初計画した全国8ブロックに分けての勉強会・研修会もハイブリッド方 式で開催することができ、多くの参加者を得ることができました。この成果を委託を受けた 人たちの自立更生促進のために役立て、少しでも再犯・再非行を減らし、明るい社会の 建設に寄与していきたいと考えています。本事業のご助成に感謝しております。

> 一般社団法人 日本自立準備ホーム協議会 代表理事 髙坂 朝人さん